



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	少子高齢化社会における日韓比較：子育て支援、高齢者扶養・介護を中心に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	金, 昌震
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第13414号
Issue Date	2019-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/74439
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Kim_Changjin_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 金 昌 震

学位論文題名

少子高齢化社会における日韓比較

—子育て支援、高齢者扶養・介護を中心に—

・本論文の観点と方法

本論文は、日本と韓国の子育て支援と高齢者支援を比較対照しながら、東アジアにおける少子高齢化対策のあるべき姿を探ったものである。具体的には、日本の地域子育て支援センターと韓国の保育情報センターでインタビュー調査を行って利用者のニーズや施設の課題を明らかにし、また、日本の小規模多機能施設における保育・養育・介護の統合的ケアの事例と、韓国の敬老堂・老人福祉館による施設利用の事例を比較した。日韓共に施設ケアではカバーできない共助的支援が増えており、ソーシャル・キャピタルやソーシャル・サポートの観点が事例の分析に活かされている。

・本論文の内容

第Ⅰ部では、日韓両国における少子高齢化と社会保障・福祉を概観した。

第1章「日韓の少子化現状とその背景」では、現代の日韓両国における少子化の状況を比較し、少子化が引き起こされた社会的要因を概観した。(1)政策的には経済成長のために強制的に推進された人口抑制政策により少産化が生じたこと、(2)経済的には長期不況や金融危機などにより雇用・所得が不安定化となったことや女性の社会進出による機会費用・子育て費用の増加などにより非婚化・晩産化が進展したこと、(3)文化的には、子どもを持つ意味と価値が下がったこと、(4)社会的には地域の社会関係資本として機能していた子育てコミュニティの崩壊や希薄化により子育て負担・負担・ストレスが増加したことなどがあげられる。

第2章「日韓の社会保障・福祉と少子高齢化対策」では、日韓両国の社会保障・福祉政策の経緯を整理し、社会保障・福祉政策としての少子高齢化対策の特徴を検討した。日本では経済の低成長のなか、人口の少子高齢化に対応できる持続可能な社会保障・社会福祉政策の構築が大きな課題として認識されている。一方、韓国の社会保障・福祉政策は少子高齢化が一層進展する中、持続可能な社会保障を構築するために今まで堅持してきた「低負担・低福祉」のモデルから「適正負担・適正福祉」モデルへの転換が必要とされている。

第Ⅱ部では、日韓の少子高齢化社会の到来と子育て支援構造の特徴を比較し、検討した。

第3章「日本の子育ての社会化と子育て支援の取り組み—札幌市の子育て中の親に対するインタビュー調査を通して—」では、札幌市の子育て支援施設（子育て総合支援センター、児童会館）の利用者への半構造化インタビュー調査の結果より、次の結論を得た。(1)核家族という家族構造の変化と「性別役割分業意識」「三歳神話」による子育て負担が母親に集中しがちである。(2)子育て支援施設で活動する地域の民生委員、NPO、ボランティア団体の子育てサークル、子育てサロンは、子育て中の親子に遊び、交流、相談の場を提供している。(3)今後、子育て支援施設を設立する際に、既存の子育て支援施設との連携が期待される役割をソーシャル・キャピタル機能の観点から検討する必要がある。

第4章「韓国の少子化と子育て支援—ソウル市の子育て中の親に対するインタビュー調査を通して—」では、韓国都市部の少子化現象と子育て支援構造を分析した。ソウル市の子育て支援施設（育児情報支援センター）の利用者への半構造化インタビュー調査の結果より、次の結論を得た。(1)韓国における子育て支援は、先に家族・親族からの援助があって、その次にオリニジブ（保育施設）・幼稚園・塾などの民間保育・教育施設と育児ドウミ（時間制ベビーシッター）の利用がある。(2)都市化・核家族化による

家族規模の縮小は自助の家族・親族援助を中心とした支援構造の維持が困難になる。(3)政府(公助)による地域の子育て支援拠点になる「一定の空間」を設けることを提案したい。

第Ⅲ部では、日韓における少子高齢化社会の到来と高齢者扶養・ケアについて検討した。

第5章「日韓の高齢者の生活と高齢者福祉」では、まず、高齢化の理論的考察として、「人口転換理論」「社会成熟論」から、高齢者扶養については「社会交換理論」「役割理論」「家族主義」などから概観した。次に、日本と韓国における老親扶養の変化を家族の変容の文脈で概観した。親子間の扶助や資金提供の方向性についても、日本は親から子への一方向的な傾向が見られたことに対し、韓国では親と子に相互的な移転の傾向が見られた。

第6章「日本の共助的支援による高齢者ケアの取り組み—富山市の「しおんの家」・東京都小金井市の「また明日」の事例調査を通して—」では、最初の事例として子どもの「保育」と高齢者の「介護」を融合した「共生ケア」を行う小規模多機能施設の特徴を検討した。

小規模多機能施設は、高齢者ケアの支援だけではなく、地域住民の福祉に関する相談の窓口や地域交流の場を提供するため、交流イベント・趣味教室・コミュニティカフェなど「地域を受け入れる」行事を運営している。また、「地域に参加する」行事として、地域のゴミ担当・草取りや祭への参加など、地域福祉の向上に寄与していることが明らかになった。

第7章「韓国における高齢者ケアの共助的取り組み莞島郡・大邱市の高齢者施設の事例調査を通して—」では、韓国の都市部と農漁村部の高齢者施設の特徴や機能をソーシャル・キャピタルの観点から検討した。高齢者余暇福祉施設である「老人福祉館」(フォーマル)と「敬老堂」(インフォーマル)の事例を分析した。ネットワークの観点から2つの施設を比較してみると、「老人福祉館」は、地域に散在する「敬老堂」とネットワーク(bridging social capital)を形成し、敬老堂活性化支援事業として地域の福祉資源(人的・物的)を「敬老堂」に提供している。一方、「敬老堂」は、地縁に基づいた同質的な結びつきで、内部には高い信頼と親密な関係による強いネットワーク(bonding social capital)が形成されている。以上のように、「老人福祉館」の公助的支援に「敬老堂」の「共助」が活性化され、共助的な集まりのなかで「互助」が生まれてくることが確認された。高齢者福祉施設は、地域の中間集団として高齢者福祉を向上し、高齢者セーフティネットとしての機能がより期待できる。

終章では、各章の要約の後、本論文の目的である福祉主体の多元化による日韓の共助的取り組みに着目し、その役割を担う地域のコミュニティ・中間集団の福祉主体の役割と意義、そして課題の説明をした。その上で、次の提言をまとめた。すなわち、韓国社会では、急速な少子高齢社会、多民族・多文化社会への変貌、経済格差の深化などが大きな課題であり、家族機能の低下、多文化家庭(国際結婚カップル)の子ども増加、貧富の格差に対処するために、地域に存在するボランティア団体やNPOなどの共助的な供給主体が行政、市場などと連携し合い、福祉サービスを提供する取り組みの導入が必要である。日韓両国の事例から発見できたこのような考え方や取り組みは、ポスト福祉国家以降、北欧福祉国家モデルと異なる日韓の独自の福祉モデルとして形成していくのか、現実の問題として「少子化する高齢社会」の諸問題にどこまで対応していくのか、については、本論文の事例研究の示唆だけでは不十分であり、今後の研究課題として残されていることを確認した。